

行政コスト計算書

(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

[行政コスト]

1：人にかかると、2：物にかかると、3：移動支出的なコスト、4：その他のコスト

	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	警経費	教育費	災害復旧費	公債費	請支出金	不納欠損額
1																
(1) 人件費	169,265,651	34.4	924,533	7,113,885	3,030,608	4,818,413	777,643	8,155,337	1,465,185	6,473,354	23,378,339	113,138,354				
(2) 退職給与引当金繰入等	19,477,389	4.0	122,634	943,615	401,993	639,134	103,150	1,081,758	193,022	859,653	2,738,804	12,394,626				
小計	188,743,040	38.4	1,047,167	8,057,500	3,432,601	5,457,547	880,793	9,237,095	1,648,207	7,332,007	26,117,143	125,532,980				
(1) 物件費	15,720,757	3.2	84,769	3,237,575	1,197,341	1,018,934	203,899	1,340,807	682,641	1,392,660	2,965,748	3,565,053		31,330		
(2) 維持補修費	3,146,677	0.6	924	95,328			10,658	64,589		2,350,746	288,870	355,562				
(3) 減価償却費	122,379,411	24.9	1,992	1,584,756	1,000,287	597,104	30,341	25,778,235	961,331	86,592,303	2,388,799	3,444,263				
小計	141,246,845	28.7	87,685	4,917,659	2,197,628	1,616,038	244,898	27,183,631	1,643,972	90,335,709	5,623,417	7,364,878		31,330		
(1) 扶助費	15,165,976	3.1			13,354,222	1,811,754										
(2) 補助費等	96,137,573	19.5	190,004	7,915,375	47,032,174	6,736,966	115,465	4,403,968	3,822,874	555,816	157,109	6,666,016			18,541,806	
(3) 繰出金																
(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	29,762,862	6.1		221,262	421,812	158,328		11,182,115	366,035	17,403,442		9,868				
小計	141,066,411	28.7	190,004	8,136,637	60,808,208	8,707,045	115,465	15,586,083	4,188,909	17,959,258	157,109	6,675,884			18,541,806	
(1) 災害復旧事業費	2,106,351	0.4										2,106,351				
(2) 失業対策事業費																
(3) 公債費(利子分のみ)	17,670,356	3.6												17,670,356		
(4) 債務負担行為繰入																
(5) 貸付金返還免除等	553,488	0.1		89,000	7,344	43,766		1,555		294,067		117,756				653,217
(6) 不納欠損額	653,217	0.1														
小計	20,983,412	4.2		89,000	7,344	43,766		1,555		294,067		117,756				653,217
行政コスト	492,039,708	100.0	1,324,856	21,200,796	66,445,781	15,824,399	1,241,156	52,008,364	7,481,088	115,921,041	31,897,669	139,691,498	2,106,351	17,701,686	18,541,806	653,217
(構成比率)			0.3	4.3	13.5	3.2	0.3	10.6	1.4	23.6	6.5	28.4	0.4	3.6	3.8	0.1

[収入項目]

1 使用料・手数料等	b	33,533,285
b/a × 100		6.8
2 国庫支出金	c	47,372,295
c/a × 100		9.6
3 一般財源	d	346,537,925
d/a × 100		70.4
収入 (b + c + d)	e	427,443,505
正味償還国庫 支出金償却額		31,880,076
5 期首一般財源等		691,902,989
差引 (e - a + f)		-32,716,127
6 期末一般財源等		659,186,862

※「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産取入、着附金、繰入金、諸収入

※「一般財源」…地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金

## 行政コスト計算書の作成方法

### I 基本的前提

#### 1 対象会計範囲

バランスシートと同様、普通会計を対象としています。

#### 2 計上するコストの範囲

当該年度の行政サービスに要した費用のうち、資産形成につながる支出（これはバランスシート上で経理）を除いた現金支出に、減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金等の非現金支出を加えた額を計上しています。

#### 3 行政コストの分類

行政の分野別ごとにその性質別経費の内訳を示すこととし、目的別経費と性質別経費を合わせたマトリックスにより分類しています。

○ 目的別経費：教育費、民生費、農林水産費、土木費など行政分野ごとの分類

○ 性質別経費：人にかかるコスト、物にかかるコスト、移転支的的なコスト、その他のコストに大きく四分類

#### 4 基礎数値

バランスシートと同様、基本的に決算統計のデータを基礎数値として用いています。ただし、発生主義的な見地からこれにより難しい場合には、歳入歳出決算書等のデータを基に別途数値を算出しています。

### II 分類項目等の説明

#### [行政コスト]

#### 1 人にかかるコスト

##### (1)人件費

退職手当支払額を除いた人件費の総額を計上しています。

##### (2)退職給与引当金繰入等

当該年度において新たにバランスシートに引当金（負債）計上された額に、当該年度の退職金支払額のうち引当を行っていた額を超える額（その年度勤務したことにより増加した額）を加えたものを計上しています。

#### 2 物にかかるコスト

##### (1)物件費

賃金、旅費、需用費（消耗品費、印刷製本費、光熱費等）、役務費（通信運搬費、広告料等）、備品購入費等を計上しています。

##### (2)維持補修費

県が管理する公共用施設等を保全し、維持するための補修等に要した経費を計上

しています。

(3)減価償却費

バランスシートに計上された有形固定資産の減価償却相当額を計上しています。

3 移転支出的なコスト

(1)扶助費

生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき、被扶助者に対して支給した現金又は物品に係る経費を計上しています。

(2)補助費等

市町村等に対する負担金、補助金、交付金等を計上しています。

なお、「諸支出金」欄には、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金の合計額を計上しています。

(3)繰出金

普通会計から他会計への支出を計上することとされていますが、本県には該当がありません。

(4)普通建設事業費（他団体等への補助金等）

普通建設事業費のうちバランスシートに計上されなかった市町村など他団体に支出した補助金、負担金等を計上しています。

4 その他のコスト

(1)災害復旧事業費

降雨、暴風等によって被害を受けた施設等の原形復旧に要した経費を計上しています。

(2)失業対策事業費

法律等によって定められた失業者救済事業の経費ですが、本県には該当がありません。

(3)公債費（利子分のみ）

利子償還費を計上しています。

なお、元金償還については、バランスシート上で経理されます。

(4)債務負担行為繰入

債務負担行為で債務保証又は損失補償に係るもののうち、当該年度に債務が確定したもの（年度中の債務履行額を除く。）を計上することとされていますが、本県には該当がありません。

(5)貸付金返還免除等

各種貸付金の返還免除額等を計上しています。

## (6)不納欠損額

バランスシートに計上された未収金について、不納欠損処理等を行ったものを計上しています。

## [収入項目]

### 1 使用料・手数料等

分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入（貸付金元金収入を除く。）のそれぞれ現年調定額の合計を計上しています。

なお、この現年調定額については、決算統計や歳入歳出決算書のデータを基に積上げ計算することができないため、一部推計値を用いています。

### 2 国庫支出金

バランスシート上で経理される普通建設事業費や貸付金、基金等の原資に充てられたもの以外の国庫支出金を計上しています。

### 3 一般財源

地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金の合計額を計上しています。

なお、地方税は、発生主義の考え方に基づき、現年課税分について未収分も含めて調定済額を計上することとし、滞納繰越分の収入は計上していません。

### 4 正味資産国庫支出金償却額

有形固定資産の減価償却や貸付金の返還免除等に伴い償却するバランスシートの正味資産に計上された国庫支出金の償却額を計上しています。

なお、国庫支出金を原資として造成された基金（中山間地域等直接支払基金等）の取崩額も含まれています。

### 5 期首一般財源等

前年度バランスシートの正味資産に計上された一般財源等の額です。

### 6 期末一般財源等

期首一般財源等の額に一般財源等増減額を加えた額で、当該年度末バランスシートの一般財源等の額に一致します。

## 行政コスト計算書を用いた財務分析

### 1 行政コストの経年比較

#### (1) 性質別行政コストの経年比較

平成19年度は、財政構造改革2年目にあたり、財政状況が極めて厳しい中で、予算編成において5年連続となる厳しいマイナスシーリングを設定し、歳入歳出全般にわたる徹底した見直しを行った結果行政コスト全体では前年度に比べて減少しています。

(単位：百万円、%)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度
人にかかるコスト	191,175 ( 98.2)	197,846 (103.5)	188,743 ( 95.4)
うち人件費	177,094 (100.0)	168,940 ( 95.4)	169,266 (100.2)
物にかかるコスト	148,578 ( 98.1)	143,962 ( 96.9)	141,247 ( 98.1)
うち減価償却費	125,975 ( 99.7)	124,610 ( 98.9)	122,379 ( 98.2)
移転支出的なコスト	144,121 (102.2)	142,470 ( 98.9)	141,066 ( 99.0)
うち補助費等	95,462 (108.5)	97,332 (102.0)	96,138 ( 98.8)
その他のコスト	41,152 (138.3)	25,948 ( 63.1)	20,984 ( 80.9)
計	525,027 (101.6)	510,226 ( 97.2)	492,040 ( 96.4)

注：( )は対前年度比率。

端数処理のため、内訳と計が一致しない場合があります。

#### (2) 目的別行政コストの経年比較

目的別においても、一部微増していますがほとんどの費目で減少しております。

(単位：百万円、%)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度
議会費	1,412 (100.0)	1,427 (101.1)	1,325 ( 92.9)
総務費	21,170 ( 94.3)	20,391 ( 96.3)	21,201 (104.0)
民生費	61,058 (117.0)	63,112 (103.4)	66,446 (105.3)
衛生費	20,754 (104.3)	18,818 ( 90.7)	15,824 ( 84.1)
労働費	1,320 ( 55.0)	1,327 (100.5)	1,241 ( 93.5)
農林水産業費	56,223 ( 96.4)	54,577 ( 97.1)	52,008 ( 95.3)
商工費	7,828 ( 90.0)	7,407 ( 94.6)	7,481 (101.0)
土木費	124,052 (101.4)	119,234 ( 96.1)	115,921 ( 97.2)
警察費	32,321 ( 99.4)	31,756 ( 98.3)	31,898 (100.4)
教育費	144,003 ( 97.7)	147,780 (102.6)	139,692 ( 94.5)
災害復旧費	16,794 (187.4)	6,178 ( 36.8)	2,106 ( 34.1)
公債費	18,886 ( 95.3)	18,357 ( 97.2)	17,702 ( 96.4)
諸支出金	18,176 ( 91.8)	18,605 (102.4)	18,542 ( 99.7)
不納欠損額	1,028 (134.0)	1,257 (122.3)	653 ( 51.9)
計	525,027 (101.6)	510,226 ( 97.2)	492,040 ( 96.4)

注：( )は対前年度比率。

端数処理のため、内訳と計が一致しない場合があります。

2 県民1人当たり行政コスト

行政コストを県民1人当たりに置き直してみると、年間のコスト総額は 334,377円、そのうち人件費が 115,029円、減価償却費が83,166円などとなっています。また、行政目的別では、教育費の94,931円、土木費の78,777円などがコストの大きい分野となっていますが、例えば、教育費では人件費の76,886円がその大部分を占めている一方、土木費では減価償却費の58,846円が大きいなど、各分野それぞれに特徴があります。

平成20年3月31日現在住民基本台帳人口:1,471,510人

[行政コスト]		総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	経支出金	不納欠損額
1	(1) 人件費	115,029	34.4	628	4,834	2,060	3,274	528	5,542	989	4,399	15,887	76,886				
	(2) 退職給与引当金繰入等	13,236	4.0	83	641	273	434	70	735	131	584	1,861	8,423				
	小計	128,265	38.4	712	5,476	2,333	3,709	599	6,277	1,120	4,983	17,749	85,309				
2	(1) 物件費	10,883	3.2	58	2,200	814	692	139	911	464	946	2,015	2,423		21		
	(2) 維持補修費	2,138	0.6	1	65			7	44		1,598	183	242				
	(3) 減価償却費	83,166	24.9	1	1,077	680	406	21	17,518	653	58,846	1,623	2,341				
	小計	95,988	28.7	60	3,342	1,493	1,098	166	18,473	1,117	61,390	3,822	5,005		21		
3	(1) 扶助費	10,306	3.1			9,075	1,231										
	(2) 補助費等	65,333	19.5	129	5,379	31,962	4,578	78	2,993	2,598	378	107	4,530			12,601	
	(3) 繰出金																
	(4) 普通建設事業費 (備団体等への補助金等)	20,226	6.1		150	287	108		7,599	249	11,827		7				
	小計	95,865	28.7	129	5,529	41,324	5,917	78	10,592	2,847	12,205	107	4,537			12,601	
4	(1) 災害復旧事業費	1,431	0.4											1,431			
	(2) 失業対策事業費																
	(3) 公債費(利子分のみ)	12,008	3.6												12,008		
	(4) 債務負担行為繰入																
	(5) 貸付金返還免除等	376	0.1		60	5	30		1		200		80				444
	(6) 不納欠損額	444	0.1														444
	小計	14,260	4.2		60	5	30		1		200		80				444
行政コスト		334,377	100.0	900	14,408	45,155	10,754	843	35,344	5,084	78,777	21,677	94,931	1,431	12,030	12,601	444
	(構成比率)	100.0		0.3	4.3	13.5	3.2	0.3	10.6	1.4	23.6	6.5	28.4	0.4	3.6	3.8	0.1

1:人にかかるコスト、2:物にかかるコスト、3:移転支出的なコスト、4:その他のコスト  
注:端数処理のため、内訳と計が一致しない場合があります。